



Kobe Shoin Women's University Repository

Title	「を」格ゼロマーク化と中間言語:中国語母語話者の場合 Zero-Marking of o and Interlanguage: the Case of Chinese L2 Speakers of Japanese
Author(s)	松田謙次郎 Kenjiro Matsuda
Citation	Theoretical and applied linguistics at Kobe Shoin, No.5 : 43-52
Issue Date	2002
Resource Type	Bulletin Paper / 紀要論文
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

「を」格ゼロマーク化と中間言語：中国語母語話者の場合*

松田 謙次郎

Zero-Marking of *o* and Interlanguage: the Case of Chinese L2 Speakers of Japanese

Kenjiro Matsuda

Abstract

In this second report on the interlanguage variation project I analyze the zero-marking of *o* in the natural speech of Chinese L2 speakers of Japanese. Following the same methodology as that of Matsuda (2001) for Korean L2 speakers of Japanese, I showed that among the several factors examined (NP-V adjacency, the form of the object NP, the humanness of the object NP and the proficiency level of the speaker measured as OPI level) the proficiency level of the speaker is the only significant factor. However, each level maintains the difference in NP form, so that each group zero-marks lexical NP more often than they do pronouns. This then clearly indicates the persistent nature of the NP form effect, a fact that can be easily accounted for if we accepted its universality as hypothesized in Matsuda (2001). Lastly, the W-curve distribution by the proficiency level (which presumably caused the high statistical significance) finds an independent explanation in general adaptation/learning processes.

本論文では、現在進行中の中間言語プロジェクト第2次報告として、中国語母語話者による日本語発話に見られる「を」格ゼロマーク化の変異分析の結果を報告する。松田 (2001) で行った韓国語母語話者の分析手法をそのまま採用し、KY コーパスの中国語母語話者の部分から学生の発話のみを採取し分析した結果、名詞句と動詞の隣接性、名詞句形式差、名詞句の人間性、そして被験者日本語習熟度レベルのうち、習熟度レベルがW型の分布を示

Theoretical and Applied Linguistics at Kobe Shoin 5, 43–52, 2002.

© Kobe Shoin Institute for Linguistic Sciences.

*本稿の執筆に当たっては、平成13年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)課題番号11480052「現代日本語の音声・意味・文法・談話における変異と日本語教育」(研究代表者 日比谷潤子)を受けている。また、本稿の内容は2001年9月15–16日に東北大学で開催された上記プロジェクトの研究発表会での口頭発表に基づくものである。当日議論を通してフィードバックを下されたプロジェクトメンバーの方々に感謝したい。

して、唯一ゼロマーク化率と有意な相関を示し、名詞句形式差は有意な傾向を示すに止まった。しかしながら習熟度レベル別に名詞句形式差を検討すると、それぞれのレベルにおいて似通った分布が見られ、特にゼロマーク化率に関する語彙名詞・代名詞という序列には変化がなかった。この事実は松田(2001)で提示した名詞句形式差制約の普遍性のサポートと考えることができる。また、習熟度レベルのW型分布には、適応・学習過程一般でも似たような仮定が見られることから、独立的な説明が可能であると思われる。

1. はじめに

科学研究費中間言語プロジェクトの一環として、松田(2001)では、中間言語変異と言語個別的・普遍的特性との関わりという観点から、韓国語母語話者による日本語発話に見られる「を」格ゼロマーク化のバリエーション(Matsuda 1995, 松田 2000)の数量分析を行った。ここの分析からは、当初の仮説通りに中間言語文法、すなわち第2言語話者の構築する文法に、間言語的にも第1言語話者の変異にも見られるような要因である目的語名詞句の形式差が、有意な要因としてゼロマーク化の要因として作用していることが判明した。名詞句形式が代名詞である場合は、語彙名詞句である場合に比べて有意にゼロマーク化が生起しにくいわけである。逆に第1言語話者変異では圧倒的な有意性を示した目的語名詞句と動詞の隣接性、また学習者の習熟度レベル、¹そして日本諸方言で無助詞の要因と見られている名詞句の人間性などは、中間言語文法においては全くゼロマーク化率との相関を示さなかったのである。

ではどうして名詞句形式差のみが有意な要因となったのであろうか。名詞句形式差を巡る傾向は、自然言語において明示的格標示があり、それが語彙名詞句になされるのであれば、当該言語の代名詞にも明示的確標示がなされるという類型論的含意普遍性と関連づけて考えることができる。つまり自然言語の持つ制約の一つが、第2言語習得、第1言語変異という2つの異なる角度で観察され、異なる発現形態をしているわけである。この類型論的事実をまとめたのが、表1である。²

代名詞の明示的格標示の有無と、語彙名詞句の明示的格標示の有無を組み合わせたこの表からは、4つの可能性のうち「語彙名詞句に明示的格標示あり・代名詞に明示的格標示なし」というセルが空白であり、残り3セルにはいずれも何らかの言語例が存在することがわかる。しかしながら、言うまでもなく松田(2001)で扱った韓国語のケースは表の1セル(「語彙名詞句に明示的格標示あり・代名詞に明示的格標示あり」)に過ぎない。日本語と文法体系上の類似性を持ち、さらに助詞のゼロマーク化現象も見られる韓国語を母語とする話者のデータのみでは、単なるトランスファーの可能性も捨てきれず、³中

¹習熟度レベルは、KY コーパスでは OPI レベルで表記してある。OPI については鎌田(1996, 1999)、山内(1999)を参照。

²この表は Matsuda (1995) に一部手を加えたものである。元のデータは、Perkins (1992) のランダムサンプルより、文法書が入手できるものについて調べてデータとし、参考として英語、ドイツ語、フランス語と日本語を付加してある。よって、各セルにおける言語の絶対数自体には余り意味がない。なお、英語の所有格 's も厳密には格標示だが、その適用範囲がかなり限定されていることから、ここでは除外して英語を [代名詞に格標示あり・語彙名詞に格標示なし] に分類した。

³実はトランスファーだとして説明しようとする場合、それではどうして話者にとって最もわかりやすいであろう動詞と目的語名詞句の隣接性が全く無視されて、日本語母語話者の発話からだけからは察し難いであ

表 1: 語彙名詞・代名詞に対する明示的格標示の類型論的分類

	代名詞に格標示あり	代名詞に格標示なし
語彙名詞に格標示あり	Basque (Saltarelli 1988), Burushaski (Lorimer, 1935), Garo (Playfair, 1975), German, Khasi (Nagaraja 1985), Korean (Martin 1969), Kwaikiutl (Boaz 1976), Sierra Miwok (Free- land 1951), Serbo-Croatian (Lukic 1979), Tarascan (Foster 1969), Tasmanian (Wurm 1972), Yukaghir (Jochelson 1905), Yupik (Jacobson 1979)	?
語彙名詞に格標示なし	Navajo (Reichard, 1951), Ojibwa (Bloomfield 1956), Pawnee (Parks 1976), En- glish, French	Chinese, Goajiro (Holmer 1949), Haitian Creole (Hall 1953), Karankawa (Gatschet 1891), Vietnamese (Thomp- son 1965), !Xu (Snyman 1970)

間言語と言語普遍性に関する仮説のサポートを得るためには、他2セルに属する言語を第1言語とする話者の調査が必要である。

そこで本稿では、同じく鎌田修・山内博之両氏の開発による KY コーパス (鎌田 1999, 山内 1999) に基づいて中国語母語話者データの分析を行い、⁴ その結果を報告し、やはり当初の仮説が裏付けられることを論証することとする。なお、背景となる仮説、方法論はすべて松田 (2001) を踏襲しており、なんら変わるところがないので、ここでは割愛しておきたい。

ろう名詞句形式差だけが有意な要因になるのかを説明せねばならなくなる。もちろん、一般にこのゼロマーク化についての詳しい説明は学習者の受講する日本語の授業でもおそくなされていない。さらに、実は被験者達が接している日本語は共通語ばかりでなく、各地の方言日常談話からのインプットを受けている者もいるが、こうした方言ではゼロマーク化は必ずしも Matsuda (1995), 松田 (2000) で取り扱った東京方言と同様の変異をしていない。例えば関西方言ではゼロマーク化の度合いは東京方言よりも遙かに高い。にもかかわらず被験者の示すパターンが同様である事実が、トランスファーではどうしても説明できなくなってしまう。よって名詞句形式差をトランスファーで解決するのは非常に困難なのである。

⁴ データのコーディングに際しては、津野 Kristi 裕子の協力を得ている。

2. 分析

2.1 隣接性

まず、隣接性から検討してみよう。松田 (2001) でも述べたように、母語話者変異では目的語名詞句と動詞の間にオノマトピアや数量詞が挿入された場合は、あたかも目的語と動詞が隣接しているかのようにふるまうことがわかっているの、隣接性は「隣接性Ⅰ」(間の要素が何であろうと非隣接として扱う)と「隣接性Ⅱ」(オノマトピアと数量詞に限って隣接として扱う)に分けて考えることにする。

まず、隣接性Ⅰで検討してみよう。下の表は被験者全体のゼロマーク化率を目的語・動詞の隣接・非隣接別で整理したものである。一見してわかる通り、両者のゼロマーク化率はほぼ同じである。カイ自乗検定でも $p < 0.40$ であり、統計的にも非有意である。隣接性Ⅰは中国語母語話者でも全く要因として作用していないわけである。ちなみに韓国語データの時は 85.8% (593/691) ものデータが隣接であったが、今回もほぼ同比率のデータが隣接に集中している (87.5%, 554/633)。では隣接性Ⅱではどうだろうか。

表 2: 隣接性Ⅰによるゼロマーク化の分布 (カッコ内は実数を示す)

隣接・非隣接	隣接	非隣接	合計
ゼロマーク化率	31.59% (175/554)	36.71% (29/79)	32.23% (204/633)

隣接性Ⅱとして定義し直した結果は、影響を受けるデータ件数が 11 件と僅少なため、集計結果には全くと言って良いほど変化がない。カイ自乗の検定結果も $p < 0.99$ である。つまり隣接性Ⅰと同じく隣接性とゼロマーク化の間には相関が見られないわけである。2つの隣接性でゼロマーク化率に全く差が見られないことから、やはり中国語母語話者の場合でも韓国語話者の場合と同様、隣接性は要因として作用していないことが確認できる。

表 3: 隣接性Ⅱによるゼロマーク化の分布

隣接・非隣接	隣接	非隣接	合計
ゼロマーク化率	32.21% (182/565)	32.35% (22/68)	32.23% (204/633)

2.2 目的語名詞句の形式差

韓国語母語話者では目的語名詞句がゼロマーク化を司る大きな要因であった (松田 2001)。では中国語母語話者ではこれはどうなるのであろうか。これをまとめたのが以下の表である。ここでは形式のカテゴリーは 6 種類 (語彙名詞、代名詞、代名詞+語彙名詞、疑問

詞、疑問詞+語彙名詞、節) に設定してある。なお、カテゴリー数が多いため、他の表と縦横が逆になっていることに注意されたい。

表 4: 名詞句形式差によるゼロマーク化の分布

名詞句形式	ゼロマーク化率	実数
語彙名詞	34.05%	174/511
代名詞+語彙名詞	27.66%	13/47
代名詞	10.00%	2/20
疑問詞	33.33%	6/18
疑問詞+語彙名詞	40.00%	2/5
節	21.88%	7/32
合計	32.23%	204/633

語彙名詞と代名詞の間には 24%もの開きが見られるが、一部にデータ件数が僅少なセルもあるので問題が残る。カイ自乗検定をそのまま施すには期待度数が 5 未満のセルもあることから無理があるため、モンテカルロ推定とフィッシャーの直接法によって検定を試みると、それぞれ $p < 0.188$, $p < 0.157$ と非有意な結果である。⁵ 以下の表はカテゴリーを 4 つ (語彙名詞と代名詞+語彙名詞、疑問詞と疑問詞+語彙名詞をそれぞれ合併) にまとめ直した結果であるが、ここでも新たに作られた語彙名詞と代名詞には開きが見られるが、8-9%レベルということで、統計的には差に傾向があるとするに止めざるを得ない。

表 5: 名詞句形式差によるゼロマーク化の分布: カテゴリー合併後

名詞句形式	語彙名詞 代名詞+語彙名詞	代名詞	疑問詞 疑問詞+語彙名詞	節	合計
ゼロマーク化率	34.05% (174/511)	22.39% (15/67)	34.78% (8/23)	21.88% (7/32)	32.23% (204/633)

2.3 人間性 (humanness)

では韓国語母語話者では全く機能していなかった目的語名詞句の人間性はどうだろう。下の表が示すとおり、人間性はやはり中国語母語話者にとっても全く要因として機能し

⁵モンテカルロ推定とフィッシャーの直接法は、いずれも SPSS for Windows 10.0.7J を用いて計算を行った。余談になるが、モンテカルロ推定値は通常のピアソンカイ自乗法による計算値 ($p < 0.188$) と全く変わらない。まとめ直した表でもピアソンカイ自乗による計算値が $p < 0.086$ に対して、モンテカルロ推定値は $p < 0.085$ とほぼ変わらない値をはじき出しており、Fienberg (1989: 172) の主張するとおり、通常言われる期待度数が 5 未満という基準は、やや保守的に過ぎるようである。

ていない。実際にカイ自乗値を計算してみても $p < 0.70$ と有意なレベルには達していないのであり、やはり人間性をゼロマーク化の要因として外すことに問題はないのである。

表 6: 人間性によるゼロマーク化の分布

人間性	人間	人間以外	合計
ゼロマーク化率	32.39% (195/602)	29.03% (9/31)	32.23% (204/633)

2.4 OPI レベル

最後に中国語母語話者の日本語習熟度を示す OPI レベルを見てみよう。KY コーパスで分類されている習熟度を、初級 (Novice), 中級 (Intermediate), 上級 (Advanced), 超級 (Super) の 4 つにした上でゼロマーク化率を集計してみた。

表 7: OPI レベルによるゼロマーク化の分布

OPI レベル	初級	中級	上級	超級	合計
ゼロマーク化率	23.08% (6/26)	48.84% (63/129)	31.90% (104/326)	20.39% (31/152)	32.23% (204/633)

ゼロマーク化率のパターンは、50%近くとやや突出した中級を頂点とし、上級がそれに続き、初級と超級がほぼ同じ程度という、頂点が左に寄った釣り鐘型をなしている。ちなみにカイ自乗検定では非常に有意な差 ($p < 0.001$) が検出されている。つまり、中国語話者の場合、何をおいてもまず習熟度レベルによってゼロマーク化の差が出るということになる。

ところで、レベル間にゼロマーク化率について大きな差があるということならば、それぞれのレベルについては名詞句形式差の効き方は同じであろうか。つまり、ゼロマーク化に関して、習熟度レベルと名詞句形式差という 2 要因は独立かという問題が生まれてくる。ここでは適当な大きさのデータが得られる組み合わせである、上級と超級を合併したデータでこれを検討してみた。この 2 つを合併した理由は他にも、中級と上級だと僅少なセルが出てしまうと、中級と上級だとレベルの連続性が失われてしまうことによる。すると両者で疑問詞 > 語彙名詞・代名詞+語彙名詞 > 節 > 代名詞という、上で見たのとかなり近い順序が揃って確認でき、両要因間が独立であることが推測できる (表のカイ自乗検定結果は $p < 0.02$)。無論、ここでも語彙名詞・代名詞+語彙名詞 > 代名詞という順序は不変である。

表 8: 名詞句形式差によるゼロマーク化の分布: 上級と超級のみ

名詞句形式	語彙名詞 代名詞+語彙名詞	代名詞	疑問詞 疑問詞+語彙名詞	節	合計
ゼロマーク化率	29.93% (123/411)	5.26% (1/19)	38.10% (8/21)	11.11% (3/27)	28.24% (135/478)

3. 考察

中国語話者データでは、結局習熟度レベルが最も有力な要因であり、名詞句形式差は有意な傾向を示すに止まった。習熟度レベルでは、特に中級話者グループが特異なパターンを見せていることが興味深い事実である。隣接性、人間性は全く要因としては無視できることが判明した。ではまず、習熟度レベルの興味深い事実をどう考えればよいだろうか。

ややアドホックな解釈になるが、このパターンは第2言語習得や異文化適応等で知られている、「適応のW仮説」でうまく説明が可能なものと思われる。⁶ 適応のW仮説に従うと、任意の対象の習得や適応現象はゼロから最大値へと直線的に進行するのではなく、ある程度適合が進行した段階になると、その規範なりルールなりの過剰な適用が見られ、さらに学習が進行した段階で、やっとその対象の本来の姿の習得に至るということになる。上のデータで言えば、初級文法を習得して来た中級話者は、周囲の日本人が必ずしも授業で教えられているとおりの日本語を話していないことに気づき、周囲の日本人の発話に見られるゼロマーク化を過剰に適用し始め、それが上級、超級となるに従って落ち着いてきているわけである。このように考えれば、中国語母語話者のふるまいは何ら不自然なものではないわけである。しかし、もちろんこの仮説を説明原理として採用するならば、同様な現象がKYコーパスを含む他の2データ（韓国語、英語）にも同様な現象が見られるという予測が立てられる。そこで韓国語母語話者については、松田 (2001: 72) の OPI レベルによるゼロマーク化の分布を再検討すると、中級でゼロマーク化率が一度最低レベルに落ちて、それから上級、超級で増加の方向に向かうというパターンが見られる。これはW仮説が逆方向に働いたと考えれば筋が通ることになり、一応の説明はつくかも知れない。いずれにしても、中級レベル話者のふるまいについては、英語母語話者データを含めて今後さらに検討が必要だろう。

ところで、習熟度レベルを巡っては、さらにそれと名詞句形式差が統計的に独立であるという事実も判明している。このプロジェクトの本来の目的からは、この事実の方がはるかに重要である。つまりここからは、習熟度レベルによってゼロマーク化の頻度は異なっている、その現象を支配している要因（＝名詞句形式差）の効き具合は同じであるということがわかるからである。言い換えれば、それだけ名詞句形式差のパターンが一貫したものであり、決して特定習熟度レベルの話者にのみ見られるとか、逆にデータ

⁶この可能性を指摘してくださった助川泰彦、ダニエル・ロング両氏に感謝の意を表したい。

を合計したことによって発生した見せかけの現象だというわけではないということなのである。こうした視点で考えると、有意差こそでなかったものの、中国語母語話者データからも名詞句形式差の重要性が確認されたと考えても差し支えないであろう。韓国語母語話者と同様な制約が、類型論的に全く異なる中国語母語話者の発話にも見られ、しかもすでに述べたように対象言語である日本語からの単純なトランスファーとは考えにくいからである。それよりは、すべての話者が持つ制約、つまり言語普遍的な制約が中間言語の構築においても顕現しているとした方が、より簡潔にして合理的な説明が可能になるのである。

一方、隣接性並びに人間性は韓国語データと同様、全くゼロマーク化との関わりを見せなかった。ここからして、すでに隣接性がかなり日本語独自の（つまり言語個別的な）要因であることが察せられよう。少なくとも、韓国語と同様な傾向を見せている名詞句形式差とは、根本的に性質を異にする要因であると考えられる。特に人間性は『全国方言文法地図』（国立国語研究所 1989: 6-7）からの報告はあるものの、日本語母語話者変異データ（Matsuda 1995, 松田 2000）、韓国語母語話者データ（松田 2001）そして今回の中国語母語話者データからも検出されなかったこと、また『全国方言文法地図』での質問文（第6図「おれを連れて行ってくれ」、第7図「酒を飲む」）がそもそも純粹に人間性の差としてばかりでなく、代名詞・語彙名詞の差とも解釈しうる点から考えて、「を」格ゼロマーク化現象自体との関わりは実はかなり薄いという疑いが濃くなるのである。

4. おわりに

簡単に今後の課題を挙げておこう。

1. エラーアナリシス。当然韓国語母語話者とは異なるエラーが出てくるはずだが、その共通性と相違を見ておく必要がある。ここからも中間言語における文法の普遍性と個性が窺えるはずである。
2. 多変量解析（ロジスティック回帰分析）。今回はできなかったが、やはり要因が複数ある以上は多変量解析を行うべきである。これにより、今回あまり突っ込んだ分析のできなかった習熟度レベルと名詞句形式差の独立性もはっきりと統計的に検討できる。
3. Silverstein (1976) による名詞句階層との関わり。名詞に何らかの階層を考えるとすれば、当然そうした先行研究による知見との関係が問題となる。この点から能格との関わりを考察した Silverstein (1976) は何らかの洞察を与えてくれるはずである。

以上の諸点については、英語データの分析も含めて Matsuda (to appear) に回すこととしたい。

参考文献

- Bloomfield, Leonard. 1956. *Eastern Ojibwa: Grammatical Sketch, Texts and Word List*. Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Boas, Franz. 1976. *Kwaikiutl Grammar, with a Glossary of the Suffixes*. New York: AMS Press.
- Fienberg, Stephen. 1989. *The Analysis of Cross-Classified Categorical Data*. Cambridge: MIT Press.
- Foster, Mary Lecron. 1969. *The Tarascan Language*. Berkeley: University of California Press.
- Freeland, Lucy Shepard. 1951. *Language of the Sierra Miwok*. Baltimore: Waverly Press.
- Gatschet, Albert Samuel. 1891. *The Karankawa Indians, the Coast People of Texas*. Cambridge, MA: Peabody Museum of American Archaeology and Ethnology.
- Hall, Robert Anderson. 1953. *Haitian Creole: Grammar, Texts, Vocabulary*. Philadelphia: American Folklore Society.
- Holmer, Nils. 1949. "Goajiro (Arawak): II: Nouns and associated morphemes". *International Journal of American Linguistics* XV (2): 110–120.
- Jacobson, Steven A. 1979. *A Grammatical Sketch of Siberian Yupik Eskimo, As Spoken on St. Lawrence Island, Alaska*. Fairbanks: Alaska Native Language Center, University of Alaska.
- Jochelson, Waldemar. 1905. Essay on the grammar of the Yukaghir language. *American Anthropologist* 7 (2): 369–424.
- Lorimer, D.L.R. 1935. *The Burushaski Language*. Vol. I. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Lukic, George. 1979. *Basic Serbo-Croatian Language*. Columbus, Ohio: Kosovo Publishing.
- Matsuda, Kenjiro. 1995. *Variable Zero-Marking of (o) in Tokyo Japanese*. Doctoral Dissertation, University of Pennsylvania.
- Matsuda, Kenjiro. to appear. Interlanguage variation and a language universal. To be presented at the Third International Conference on Practical Linguistics of Japanese. San Francisco State University, San Francisco, CA. March 2002.
- Nagaraja, K. S. 1985. *Khasi: A Descriptive Analysis*. Pune: Deccan College Post-graduate & Research Institute.

- Parks, Douglas R. 1976. *A Grammar of Pawnee*. New York: Garland Publishing.
- Perkins, Revere D. 1992. *Deixis, Grammar, and Culture*. Philadelphia: John Benjamins.
- Playfair, Alan. 1975. *The Garos*. Gauhati: United Publishers.
- Reichard, Gladys A. 1951. *Navaho Grammar*. New York: Augustine Publisher.
- Saltarelli, Mario. 1988. *Basque*. London: Croom Helm.
- Silverstein, Michael. 1976. Hierarchy of features and ergativity. In Dixon, R. M. W.(ed.) *Grammatical Categories in Australian Languages*. Canberra: Australian Institute of Aboriginal Studies. pp. 112–171.
- Snyman, Jannie Winston. 1970. *An Introduction to the !Xu (!Kung) Language*. Cape Town: Balkema (A.A.).
- Thompson, Laurence C. 1965. *A Vietnamese Grammar*. Seattle: University of Washington Press.
- Wurm, S. A. 1972. *Languages of Australia and Tasmania*. The Hague: Mouton.
- 鎌田修. 1996. OPI. 鎌田修・川口義一・鈴木睦（編）『日本語教授法ワークショップ』. pp. 196–216. 東京: 凡人社.
- 鎌田修. 1999. KY コーパスと第二言語としての日本語の習得研究. 『第2言語としての日本語の習得に関する総合研究』（平成8年度～平成10年度科学研究費補助金研究成果報告書 基盤研究 (A)(1) 課題番号 08308019 研究代表カッケンブッシュ・寛子）. pp. 227–237.
- 国立国語研究所（編）. 1989. 『方言文法全国地図』. 東京: 大蔵省印刷局.
- 松田謙次郎. 2000. 東京方言格助詞『を』の使用に関わる言語的諸要因の数量的検証. 『国語学』第51巻1号. pp. 61–76.
- 松田謙次郎. 2001. 中間言語と言語変異: KY コーパスを使った「を」格ゼロマーク化の分析. *Theoretical and Applied Linguistics at Kobe Shoin*. No. 4. pp. 57–76.
- 山内博之. 1999. OPI 及び KY コーパスについて. 『第2言語としての日本語の習得に関する総合研究』（平成8年度～平成10年度科学研究費補助金研究成果報告書基盤研究 (A)(1) 課題番号 08308019 研究代表カッケンブッシュ・寛子）. pp. 238–278.

Author's E-mail Address: kenjiro@icis.shoin.ac.jp

Author's web site: <http://www.shoin.ac.jp/~kenjiro/>